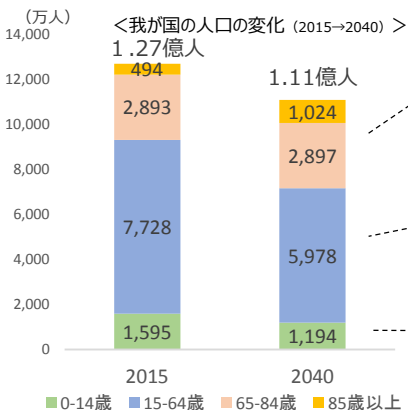


人口構造の変化・課題

- ・2040年頃にかけて人口減少は加速 (▲88万人/年(2040))
- ・指定都市や県庁所在市のみならず、東京圏においても人口減少と高齢化が進行
- ・世界人口は2040年には約92億人。農水産品輸出やインバウンド需要取り込みが課題



● 高齢者人口の増加

- ・介護需要が高まる85歳以上の高齢者が倍増。75歳以上の単身世帯が約1.5倍
- ・労働者の5人に1人は医療・介護分野に従事
- ・医療・介護・公共交通等の供給体制の構築がハード・ソフト面で課題

● 生産年齢人口の減少

- ・人手不足が全国的に深刻化
- ・生活サービスの供給や地域の経済活動の制約要因となるおそれ

● 年少人口の減少

- ・小中学校の小規模化、児童生徒数の減少に伴う統廃合

インフラ・空間に関する変化・課題

- ・高度経済成長期に、人口増加に伴い集中的に整備してきたインフラが老朽化
- ・道路、河川、下水道、公園、公営住宅等に係る維持管理・更新費は2040年代に最大で現在の約1.4倍に
- ・空き地・空き家の増加の進行により、都市が低密度化・スポンジ化

技術・社会等の変化・課題

● 技術の進展

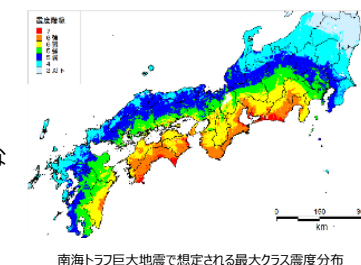
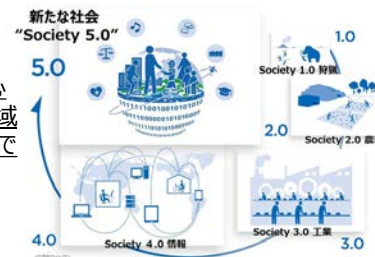
- ・Society 5.0の到来、「人間中心の社会」を実現する観点から、地域課題の解決に新たな技術が活用できる可能性

● ライフコースや価値観の変化・多様化

- ・組織や場所にとられない多様で柔軟な働き方、生き方
- ・「田園回帰」の潮流

● 災害リスクの高まり

- ・南海トラフ地震・首都直下地震などが高い確率で発生する見込み



- 2040年頃にかけての人口構造の変化は、サービスの需要と供給の両面に大きく影響を与え、サービスの持続可能性に影響を及ぼす

・支えを必要とする者や更新時期が到来したインフラが増加する一方で、支え手・担い手が減少するギャップにより、多様な分野において課題が顕在化

- 東京一極集中の継続は、人材の偏在に拍車をかけ、これらの課題の深刻さを増幅させるとともに、大規模災害時の大きなリスクとなり、地域社会の持続可能性への脅威となる

- Society 5.0の到来など新たな技術の進展、ライフコースや価値観の変化・多様化により、課題の現れ方を変える可能性がある

- ・新たな技術を地域社会へ実装していくことができれば、人材不足や距離の制約等を乗り越える可能性
- ・地方圏への新たな人の流れや多様な人材の参画が広がることで、課題の現れ方が緩やかなものとなる可能性

地域ごとに異なる変化・課題の現れ方

- 変化・課題の現れ方は、高齢化の進行状況、地理的状況、活用可能な経営資源の違い等により、地域ごとに大きく異なる (例えば、75歳以上人口が急増することが見込まれている市町村でも、15～74歳人口の増減は様々であり、ギャップの現れ方には大きな違いがある)
- ⇒ 各地域において、変化・課題の現れ方を見通し、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか、ビジョンを共有し、その未来像から逆算して、長期的な視点で必要な対応を選択していくことが重要

議論の材料となる
各地域の将来推計のデータ
「地域の未来予測」

第32次地方制度調査会 中間報告(案)の概要② (第2 2040年頃にかけて求められる視点・方策)

- 人口増加や従来の技術等を前提として形成されてきた社会システムのままでは、2040年頃にかけて生じる変化・課題に対応できなくなるおそれ
⇒ **社会システム（制度、インフラ、ビジネスモデル、社会的な慣習等）を変化に適應したものへとデザインし直す好機**
- 地方公共団体は、厳しい資源制約の下でも、持続可能な地域社会を実現していくことが必要
⇒ 地域課題に総合的に対応する**地方公共団体が、新たな技術を基盤として、多様な主体と連携し合うネットワーク型社会を構築し、それぞれが持つ情報を共有し、資源を融通し合うなど、地域や組織の枠を超えて連携・役割分担**することで、住民の暮らしを支える力を高めていくことが必要

ひと

- ✓ 時代の変化に対応できる人材育成
- ✓ 技術を活用し、多様な住民が自分らしく活動の幅を広げられる環境整備
- ✓ 人材が希少化する中、地域や組織の枠を超えて人材をシェア

① 地域社会を支える人材の育成

- **個人に最適化された学び**の充実、地域活動の継承など次世代の育成
- **地域の将来像に即した**特色ある高等教育機関や高等学校を核に、**産業・地域の担い手の育成**
- **地域のイノベーションを生み出す職員**の育成
- **地方議会への多様な人材の参画促進**

② 多様で柔軟な働き方の実現と地域経済の活力向上

- テクノロジーを活用した**時間や場所にとらわれない働き方**
- 起業・スタートアップなど**変革しようとする事業者**の支援
- **就職氷河期世代などへの支援**
- **広域的な産業・地域雇用政策、インバウンド対応**
- 地域の創意工夫を引き出す規制の見直し

広域連携

- 生活圏や経済圏での連携
- 都道府県による支援
- 災害時など多様な広域連携

③ 地域の枠を超えた連携

- **都市と農山漁村の交流と「関係人口」の拡大**による新たな地域づくり
- 広域的な行政課題に対し、**生活圏や経済圏を同一にする自治体による連携**
- **都道府県と市町村の柔軟な連携**
- **大規模災害、広域観光等に関する都道府県間の協力**
- **地方圏への定住・U/Iターンを促す環境整備**

④ 組織の枠を超えた連携

- 住民が継続的に活動するための仕組み
- 副業・兼業などによる「**一人複数役**」の実現
- **官民での専門人材のシェア**
- 公共私間をつなぐ**コーディネート人材**
- **新たな民間サービスを活用した地域の課題解決**

インフラ・空間

- ✓ 人口構造の変化に応じたインフラ・空間の最適管理
- ✓ 技術や社会の変化に対応したインフラの利用価値の向上、スマートシティの実現

① インフラ・空間の持続可能な管理

- 長寿命化、適正立地、施設の有効活用など**インフラを賢く長く使うための管理手法の見直し**
- 利用者数等の将来見通し等に応じた**適正立地**

② 地域の枠を超えた連携

- **市町村の区域にこだわらない都市機能の適正配置**
- **生活圏や経済圏での公共交通のネットワーク化**
- **都道府県や市町村との連携によるメンテナンス体制の構築**
- 市街地のリノベーション
- **広域連携による仮設住宅等の確保**など大規模災害への事前防災・減災

③ 組織の枠を超えた連携

- 民間の力を引き出す**公共私間の対話の場、公共施設と民間施設の複合化等**
- 暮らしを支える生活機能の拠点づくり

技術

- ✓ Society 5.0へ円滑に移行するためのひと・インフラへの投資

① ひとへの投資

- 技術を使いこなすための**STEAM教育、デザイン思考の養成、官民を行き来する柔軟なキャリアパス**
- 小規模市町村も技術の恩恵を享受できるよう、**CIOの広域配置等**

② インフラへの投資

- **システム標準化・共同化**など行政サービスのデジタル化
- 共通プラットフォーム上の**AI等の共同利用**の促進

公共私連携

- 地域の共助組織のあり方
- 公務員の地域活動

行政のデジタル化

- 自治体システムの標準化
- 多数自治体による**AI・IoT**等の共同開発・共同利用
- ICT人材の確保・育成策

⇒ **今後、地域や組織の枠を超えた連携、技術を活かした対応等の方策を講じていくために求められる地方行政体制のあり方について、調査審議**

※ 関係府省及び地方公共団体における対応が考えられる方策については、各地方公共団体が住民の暮らしを持続可能な形で支えていくことができるよう、必要な制度改正や環境整備等に取り組むことを期待